

第2章 基本構想

(平成29年度～令和9年度)

- 1 まちづくりの基本理念
- 2 将来像
- 3 人口ビジョン
- 4 土地利用構想
- 5 県北の中心都市として
- 6 基本政策

2017 → 2027

1 まちづくりの基本理念

第1次那須塩原市総合計画では、市の将来像を「人と自然がふれあう やすらぎのまち 那須塩原」とし、「市民一人ひとりが、あふれる縁や自然を大切にしながら、安心して暮らすことができ、夢や希望をもって『やすらぎ』を感じることができるまちづくり」を進めてきました。

特に、まちづくりの主役は「市民」であるという視点に立ち、協働を基本理念のひとつとしてきましたが、今後も継続した取組が必要です。

また、わたしたちのまちの財産である美しい自然を守り引き継ぐことや市民が安心して暮らすことができるまちをつくっていくことが引き続き求められています。

これからまちづくりにおいて、まちへの誇りや愛着を高めることが重要となります。このまちには、開拓者が自然と闘う中で共に手を取り助け合い、人と自然との共生を育んできた歴史があり、それは那須塩原市が誕生し今日に至るまで、この地に暮らしてきた人々の手によって大切に育まれ、受け継がれてきました。

こうしたことを踏まえ、先人が守り育んできた自然を後世に引き継ぐこと、また、開拓の歴史を尊重し、風土や文化を受け継ぐこと、そして、市民が共に手を取り支え合ってまちをつくっていくことの3つを、まちづくりを進めるうえでの根本的な考え方である「基本理念」として定めるものです。

まちづくりの基本理念

■自然を守り、共生するまちづくり

わたしたちのまちには、雄大な山々、清らかな河川、風光明媚な渓谷などの美しく豊かな自然があります。

わたしたちの財産であるこの自然を後世に引き継ぐため、自然を守り、共生するまちづくりを進めています。

■歴史に学び、開拓精神が息づくまちづくり

那須野が原の不毛な原野を開拓することは、大変な苦労が伴いました。

先人たちは、過酷な自然環境と闘いながら、農地の開発や那須疏水の開削を行い、今日の那須野が原を作り上げました。

こうした忍耐強さや新たなものごとに取り組む不屈の開拓精神を受け継ぎ、まちづくりを進めていきます。

■人を中心に、共に支え合うまちづくり

この地に暮らしてきた人々が、共に手を取り支え合ってまちをつくってきたように、市民を中心に、共に支え合い安心して暮らせるまちづくりを進めています。

2 将来像

那須塩原市が誕生して10年が過ぎました。

3つの市町がひとつになり、これまでそれぞれの歴史や個性を尊重しながら、まちの一体感を醸成してきました。

この間、暮らしの安全安心への関心の高まり、人口減少・少子高齢化社会への対応など、わたしたちを取り巻く環境は大きく変化しています。

わたしたち市民は、目まぐるしく変わる時代の流れを見据えながら、地域特性を生かした新たな手法・視点に立ち、今後の10年間においても、さらに力強く前に進んでいかなければなりません。

わたしたち市民をはじめ、様々な人がつながり、支え合い、幸せや充実、安心を感じながら暮らし、人が輝きを増し、自発的に考え、まちづくりに取り組んでいくことにより、「市民一人ひとりの力」「地域で支え合う力」「まだ見ぬ那須塩原の魅力」「未来に向かってたくましく生きる力」などの「新しい力」が生まれるのではないかでしょうか。

そして、たくさんの「新しい力」がわたしたちのまわりに満ち溢れているまちを目指し、10年後の市の将来像を「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」とします。

人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原



3 人口ビジョン

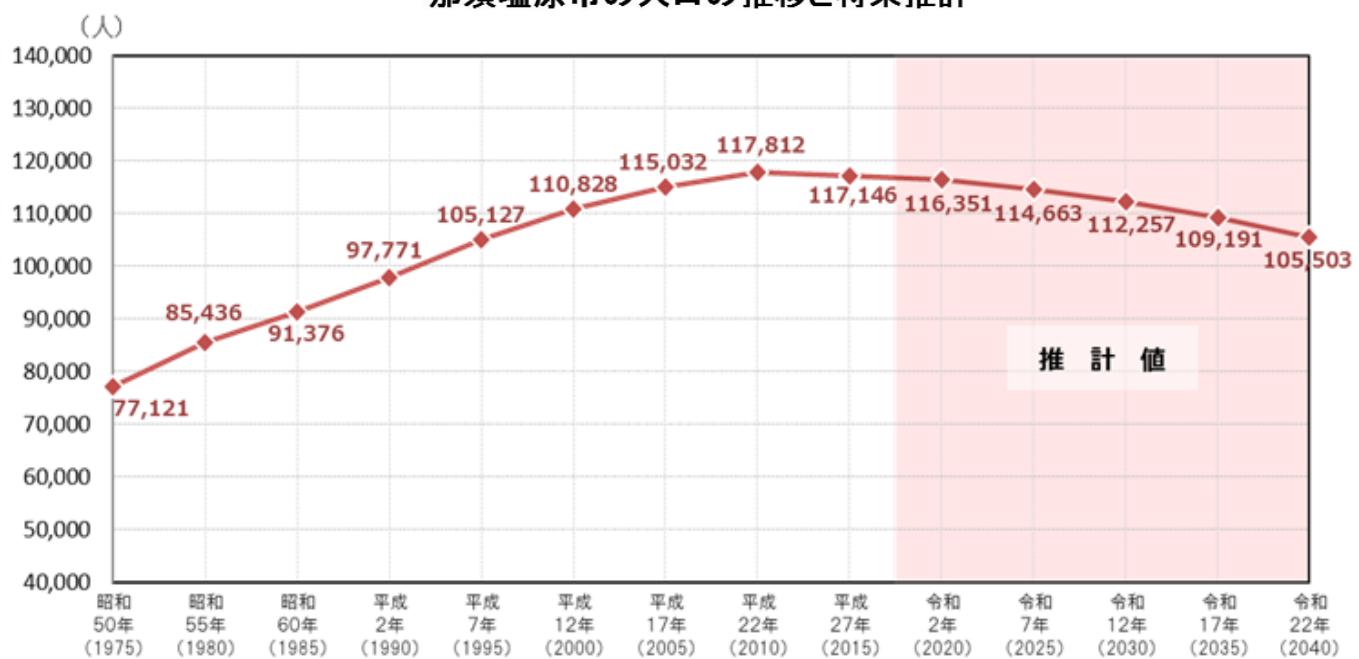
①総人口と世帯数

平成27年(2015年)の国勢調査による本市の総人口は117,146人であり、平成22年(2010年)の117,812人に対し666人減少しました。

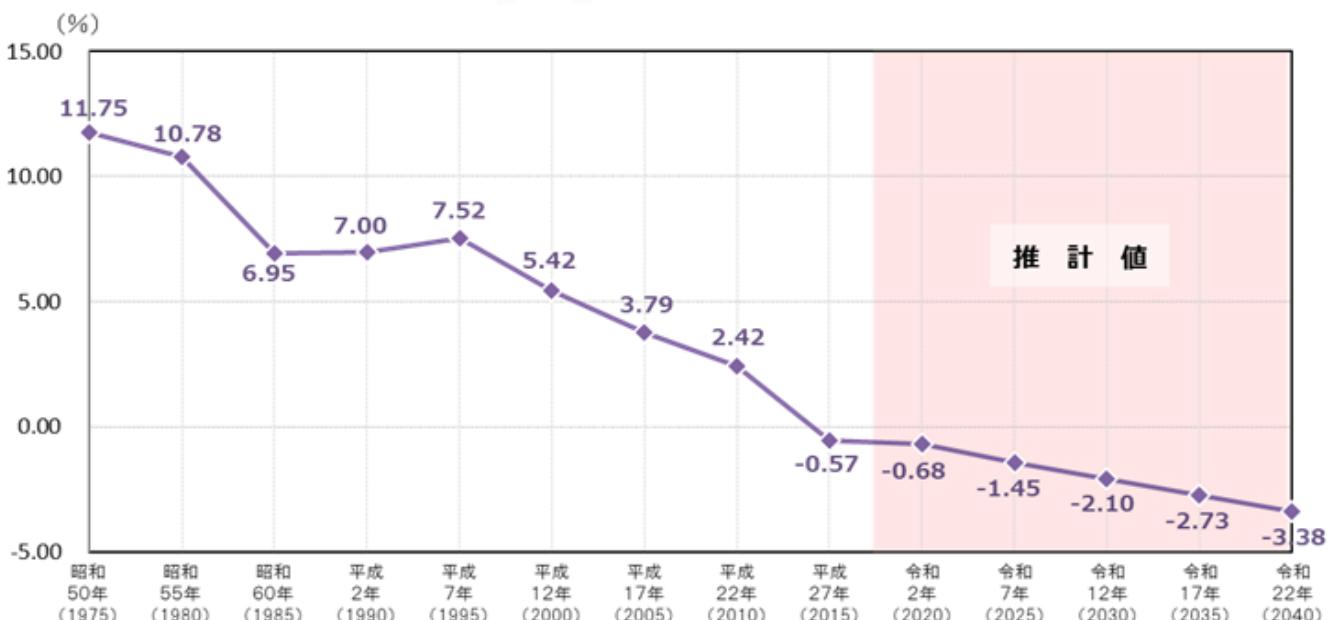
なお、この5年間における人口増減率は-0.57%となっており、これは栃木県内の自治体を比較した中では第6位の低さとなっています。

この国勢調査の結果を基に将来推計をしたところ、本市の総人口は第2次総合計画期間内の令和7年(2025年)に114,663人になる見込みであり、その後も緩やかに減少が続く予測となっています。

那須塩原市の人口の推移と将来推計



那須塩原市の人口の伸び率



※実績値は国勢調査

※推計値はコーホート要因法を基に市独自推計

世帯数は、令和 7 年(2025年)には46,801世帯になる見込みであり、その後は緩やかに減少していく予測となっています。また、一世帯当たりの世帯人員(平均世帯人員)は緩やかに低下することが予測されます。

那須塩原市の世帯数の推移と将来推計



※実績値は国勢調査

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所

「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」を基に市独自推計

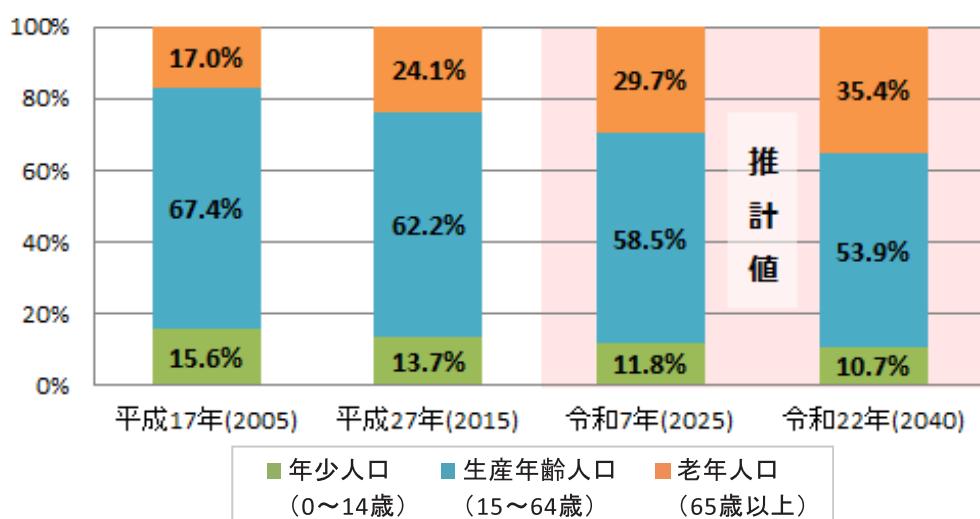
②年齢(3区分)別人口

年齢(3区分)別人口は、令和7年(2025年)には、年少人口(0～14歳)が13,560人、生産年齢人口(15～64歳)が67,095人、老人人口(65歳以上)が34,008人となる見込みです。

今後、老人人口は増加を続け、令和22年(2040年)には市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.52人で1人の老人人口を支えることになります。



年齢(3区分)別人口割合の推移



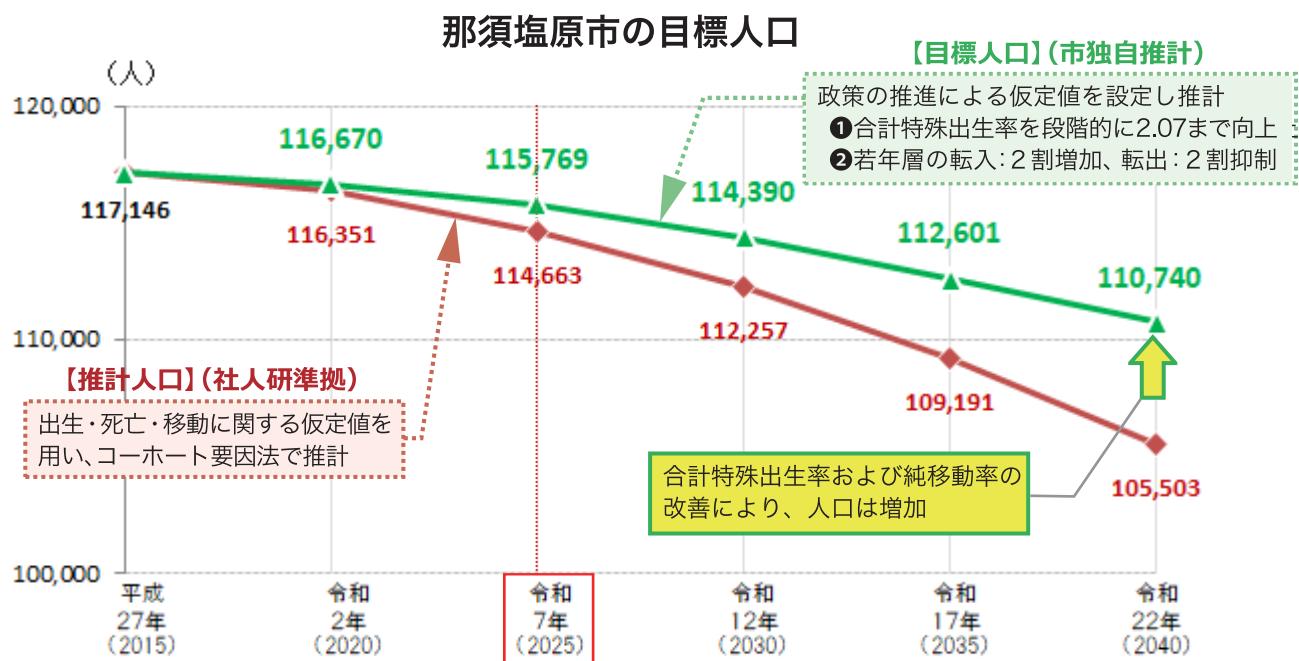
③目標人口

将来推計では、本市の総人口は第2次総合計画期間内の令和7年(2025年)に114,663人になる見込みとなっています。

これを踏まえ、第2次総合計画に掲げる政策・施策を推進することで得られる効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定値を「那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年3月策定)」における「人口の将来展望」と同様に設定し、「目標人口」を推計しました。

合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、10年後の令和7年(2025年)の推計人口は115,769人となることから、令和7年における本市の目標人口を115,800人とします。

令和7年(2025年)における目標人口：115,800人



【推計人口】(社人研準拠)

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が用いている出生・死亡・移動に関する仮定値に準拠し、コーホート要因法により推計

①出生に関する仮定

平成22年国勢調査(実績)に基づいて算出された合計特殊出生率が、令和2年(2020年)の約1.49から令和22年(2040年)には約1.47に減少すると仮定

②移動に関する仮定

平成22年国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、令和2年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を令和17年(2035年)～令和22年(2040年)まで一定と仮定

【目標人口】(市独自推計)

上記の推計人口に、出生・移動に関する下記①②の仮定を加味し推計

①出生に関する仮定

国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率を令和2年(2020年)に1.6程度、令和12年(2030年)に1.8程度、令和22年(2040年)に人口置換水準である2.07を達成すると仮定

②移動に関する仮定

移住定住施策の推進により、若年層の転出抑制と転入促進を図り、純移動率を令和42年(2060年)までに転入：2割増加、転出：2割抑制を達成すると仮定